

鈴木英敬政務官 閉会挨拶（仮訳）

G7 ハイレベル・コーポレートガバナンス・ラウンドテーブル

2023年5月11日（於：新潟）

- 本日は各界の有識者にお集まりいただき、コーポレートガバナンスについて大変有意義な議論をいただき、誠にありがとうございました。
- 今回のラウンドテーブルにおいては、大きく2つの論点についてご議論いただきました。
- 企業統治分野における唯一の国際基準である、G20/OECD コーポレートガバナンス原則の改訂の状況につきましては、コマン OECD 事務総長や神田財務官よりご紹介がありました。
- コロナ禍後の社会経済環境の変化の中で、企業の持続的成長や強靱性の向上に資するコーポレートガバナンスの枠組みの整備がグローバルな課題になっています。また、インデックス型投資が増加する中で機関投資家のエンゲージメントをどのように高めるかも重要な課題です。
- 本日もご議論があったとおり、今般の G20/OECD コーポレートガバナンス原則の見直しは、これらの幅広い課題に取り組むものであり、まさに時宜を得たものです。同原則の見直しは、世界のコーポレートガバ

ナンス改革を推進するための実践的な指針となることを期待しています。

- 井上審議官より、日本のコーポレートガバナンス改革について、これまでの進捗や、実質化に向けた今後の取組み（アクションプログラム）の紹介がありました。また、Ms. Pollard をはじめとする参加者より、各法域における取組みが共有され、実りある意見交換の機会となりました。
- 日本は従来より、重要な政策の一つとしてコーポレートガバナンス改革に取り組んで参りました。過去10年間に行った数々の改革の結果、企業の意識が大きく変化してきたことは、鈴木大臣や井上審議官からも言及があったとおりです。
- その上で、今後は形式から実質へと改革を深化させ、真の意味での企業価値の向上を図ることが必要です。そのために、企業と投資家の建設的な対話や、それぞれの自律的な意識改革を促していくことが重要です。
- 本日はご紹介した日本の取組みが他の法域での取組みの参考となることを願うとともに、日本として、より一層コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた取組みを進めていきたいと考えております。

○ 本日の活発な議論は、コーポレートガバナンス改革に貢献するものとなったことを私は確信しています。今後も、各国・機関で経験や課題をシェアし、幅広い市場参加者の意見を取り入れながら議論が継続されることを期待しております。

○ 最後になりましたが、本日ご出席の皆様の益々のご健勝とご多幸を、そしてコーポレートガバナンス改革の更なる進展を祈念いたしまして、簡単ではございますが私の挨拶とさせていただきます。

(以上)